

宇和島市
令和2年度 実施状況報告書

令和4年3月

宇 和 島 市

目次

第1章 計画の概要.....	1
第1節 調査の目的.....	1
第2節 実行計画の基本的事項.....	2
第2章 温室効果ガス排出状況.....	5
第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）.....	5
第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量.....	7
第3節 施設別温室効果ガス排出状況.....	9
第4節 排出源別温室効果ガス排出状況.....	10
第5節 施設別排出量増減状況.....	25
第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）.....	28
第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量.....	29
第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）.....	31
第3章 計画の目標達成状況.....	32
第1節 目標達成状況.....	32
第2節 今後の方針.....	32

第1章 計画の概要

第1節 調査の目的

「宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画」（以下「本計画」という。）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）第21条の規定に基づき、本市の行政事務・事業における温室効果ガスの排出削減を目的としている。

また、本調査は、平成27年度に本市が策定した本計画に準じ、本市の行政事務・事業より排出された温室効果ガス量及び計画の目標達成状況把握のために実施するものである。

実施状況調査の目的

- 法令の遵守（「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」）
- 本市の事務・事業における省エネルギーを主体とした地球温暖化対策の推進
- 市民・事業者への普及啓発を目的とした行政の率先行動
- エネルギー消費量削減による経費節減

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（平成十年十月九日法律第百十七号）

最終改正：平成三十年六月十三日法律第四五号

（地方公共団体の責務）

第四条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

2 地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

～中略～

8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（抜粋）

（昭和五十四年六月二十二日法律第四十九号）

最終改正：平成三十年六月十三日公布（平成三十年法律第四十五号）

（特定事業者の指定）

第七条 経済産業大臣は、工場等を設置している者（連鎖化事業者（第十八条第一項に規定する連鎖化事業者をいう。第四項第三号において同じ。）、認定管理統括事業者（第二十九条第二項に規定する認定管理統括事業者をいう。第六項において同じ。）及び管理関係事業者（第二十九条第二項第二号に規定する管理関係事業者をいう。第六項において同じ。）を除く。第三項において同じ。）のうち、その設置している全ての工場等におけるエネルギーの年度（四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の使用量の合計量が政令で定める数値以上であるものをエネルギーの使用の合理化を特に推進する必要がある者として指定するものとする。

2 前項のエネルギーの年度の使用量は、政令で定めるところにより算定する。

3 工場等を設置している者は、その設置している全ての工場等の前年度における前項の政令で定めるところにより算定したエネルギーの使用量の合計量が第一項の政令で定める数値以上であるときは、経済産業省令で定めるところにより、その設置している全ての工場等の前年度におけるエネルギーの使用量その他エネルギーの使用の状況に関し、経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。ただし、同項の規定により指定された者（以下「特定事業者」という。）については、この限りでない。

第2節 実行計画の基本的事項

1 調査期間

本計画の基準年、計画期間及び本調査の対象期間を以下に示す。

調査期間

- 基準年 : 平成26年度（基準排出量を算定する年度）
- 計画期間 : 平成28年度～令和7年度（温室効果ガス削減のための取組期間）
- 調査対象期間 : 令和2年度

2 対象範囲

（1）調査対象とする事務・事業

調査対象とする事務・事業は、本市の直接管理施設及び指定管理施設とする。

対象範囲

- 宇和島市の直接管理施設・・・直接管理による事務・事業
- 宇和島市の指定管理施設・・・他者に委託して行う事務・事業

なお、本計画では対象範囲を、以下に示す目標設定施設と目標設定外施設に区分する。

● 目標設定施設

計画の調査対象範囲から目標設定外施設を除いた範囲とする。同施設に対しては温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組の実施に加え、本計画の削減目標に対する達成状況を調査・管理する。

なお、基準年の目標設定施設における温室効果ガス排出量を、本計画の基準排出量とする。

● 目標設定外施設

基準年以降に廃止、移管される予定のある施設については、削減目標に基づく管理は行わず、温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組のみ実施する。

(2) 調査対象とする温室効果ガス

温対法により削減の対象に規定される7種類の温室効果ガスに対し、本市の行政事務・事業において排出される以下の4種類の温室効果ガスを調査対象とする。

調査対象ガス	二酸化炭素 (CO ₂) メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O) ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)
--------	--

表 1 対象とする温室効果ガス及び排出源

ガス種		排出源
算定対象	二酸化炭素(CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●電気の使用 ●廃プラスチックの焼却 等
	メタン(CH ₄)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等） 等
	一酸化二窒素(N ₂ O)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（農用地の土壌、家畜の排泄物処理等） 等
	ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	<ul style="list-style-type: none"> ●エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス ●発泡剤・断熱材
対象外	六ふっ化硫黄(SF ₆)	<ul style="list-style-type: none"> ●電気絶縁ガス 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	パーフルオロカーボン類(PFC)	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体の製造 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	三ふっ化窒素(NF ₃)	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶パネル製造、半導体の製造 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする

(3) 調査する活動量

調査対象施設における活動量*を基に温室効果ガス排出量を算定する。

*活動量：温室効果ガス排出の原動力となる燃料及び電気使用量等の総称。

表 2 活動区分ごとの調査項目

活動区分		調査項目	単位
全施設	電気使用量	電気・燃料総使用量、及び以下の燃料使用量内訳 ・定置式機関における燃料使用量内訳 ・家庭用機器における燃料使用量内訳	kWh
	ガソリン		ℓ
	軽油		ℓ
	灯油		ℓ
	A重油		ℓ
	液化石油ガス (LPG)		m ³
	都市ガス		m ³
	車両情報及び走行距離	車両毎の走行距離 (km)、及びエアコン冷媒に HFC を使用する車両台数 (台)	—
	浄化槽使用状況	浄化槽使用施設での施設常駐者数	人
	間接的項目	水道使用量 (m ³)、コピー用紙購入量 (枚)	—
特定施設	廃棄物焼却量	ごみ焼却場における一般廃棄物及び廃プラスチック焼却量	t
	麻酔剤 (笑気ガス)	病院・診療所等における麻酔剤使用量	kg
	下水・し尿処理量	各処理場における汚水処理量 (流入量)	m ³

3 基準排出量及び削減目標

本計画では、基準年に目標設定施設より排出された温室効果ガスを基準排出量とし、基準排出量に対する削減率により削減目標を設定した。なお、本計画の基準排出量及び削減目標は以下の通りである。

基準排出量 (平成26年度) 及び削減目標	基準排出量 (26,749 t-CO ₂) ※ に対して10%削減
--------------------------	--

※ 基準排出量は、活動量推移の調査に基づくデータ修正の結果、精査した排出量に変更している。(計画策定当初：24,556 t-CO₂)

第2章 温室効果ガス排出状況

第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）

1 総排出量

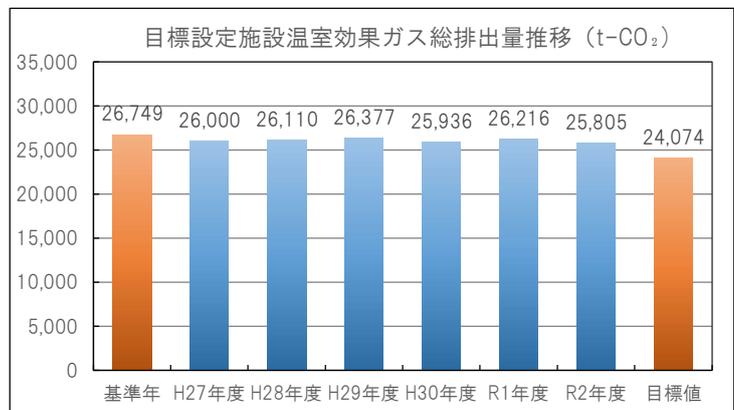
令和2年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、25,805 t-CO₂であり、基準排出量（26,749 t-CO₂）に対して944 t-CO₂（3.5%）減少している。

令和2年度温室効果ガス総排出量

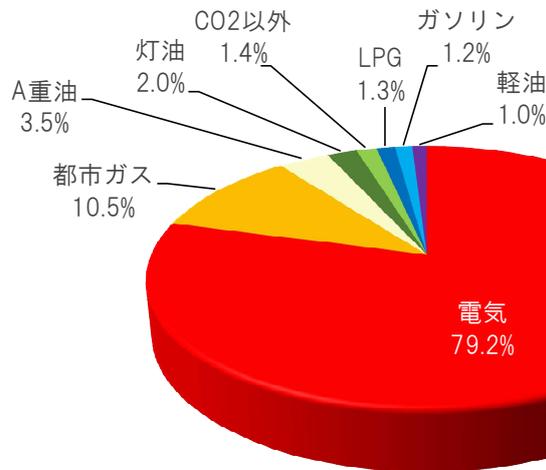
25,805 t-CO₂（基準年比3.5%減少）

表 3 温室効果ガス排出量の推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年対比
基準年	26,749	0.0%
H27年度	26,000	-2.8%
H28年度	26,110	-2.4%
H29年度	26,377	-1.4%
H30年度	25,936	-3.0%
R1年度	26,216	-2.0%
R2年度	25,805	-3.5%
目標値	24,074	-10.0%



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の79.2%を占め、以下、都市ガス（10.5%）、A重油（3.5%）、灯油（2.0%）、CO₂以外のガス（1.4%）、LPG（1.3%）、ガソリン（1.2%）、軽油（1.0%）と続いている。（図1参照）



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 1 目標設定施設全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油、LPG使用に伴う排出量は増加しているものの、それ以外の項目における排出は減少している。なかでも、A重油使用に伴う排出量の減少が目立っている。

表 4 排出源別温室効果ガス排出量推移

(t-CO2)

項目	平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	排出量	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比									
燃料	ガソリン	349	332	-4.7%	323	-7.3%	321	-8.0%	314	-9.9%	314	-9.9%	303	-3.5%	-13.1%
	軽油	232	223	-3.9%	239	3.0%	253	9.4%	277	19.7%	267	15.3%	254	-5.0%	9.5%
	灯油	571	487	-14.8%	475	-16.8%	523	-8.5%	567	-0.7%	547	-4.2%	526	-3.8%	-7.9%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-29.0%	1,618	-2.6%	900	-44.4%	-45.8%
	LPG	286	290	1.2%	315	10.0%	302	5.4%	287	0.3%	267	-6.7%	328	22.7%	14.4%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-3.2%	2,702	-4.8%	2,713	0.4%	-4.4%
電気	20,442	19,627	-4.0%	20,166	-1.3%	20,379	-0.3%	20,230	-1.0%	20,160	-1.4%	20,425	1.3%	-0.1%	
CO2以外の温室効果ガス	372	343	-7.6%	351	-5.6%	345	-7.1%	337	-9.4%	341	-8.2%	357	4.5%	-4.1%	
温室効果ガス全体	26,749	26,000	-2.8%	26,110	-2.4%	26,377	-1.4%	25,936	-3.0%	26,216	-2.0%	25,805	-1.6%	-3.5%	

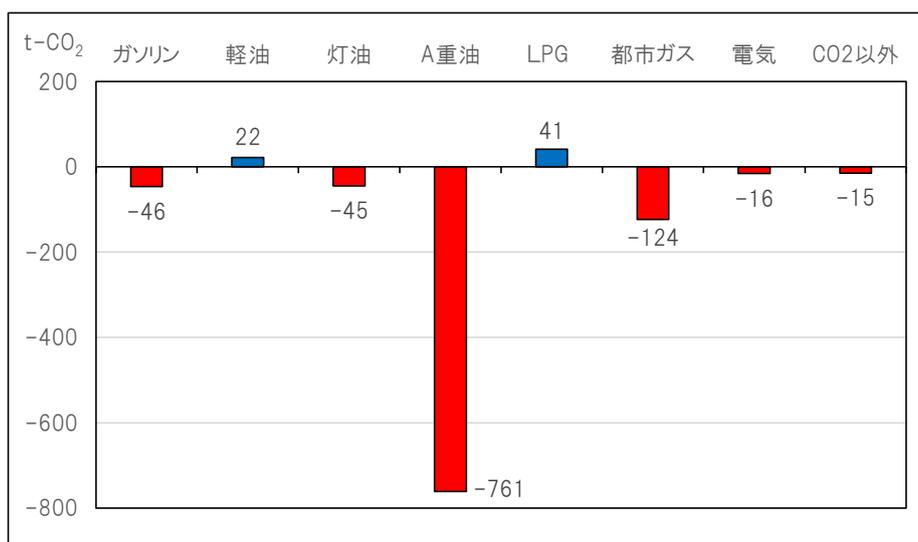


図 2 排出源別増減状況 (基準年比)

第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量

1 ガス種別排出源別活動量

令和2年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の活動量を表5に示す。

表5 ガス種別排出源別の活動量

項目 (単位)			令和2年度 ガス種別・活動項目別活動量			
			CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC
燃料使用量	ガソリン	ℓ	130,646			
	軽油		98,319			
	灯油		211,335			
	A重油		332,157			
	LPG	m ³	54,882			
	都市ガス		1,184,524			
電気使用量		kWh	29,220,490			
ディーゼル機関での燃料使用量	軽油	ℓ			216	
	灯油				0	
	A重油				8,427	
ガス・ガソリン機関での燃料使用量	LPG	m ³		0	0	
	都市ガス			378,248	378,248	
家庭用機器での燃料使用量	灯油	ℓ		168,435	168,435	
	LPG	m ³		33,335	33,335	
	都市ガス			2,696	2,696	
ガソリン車の走行距離	普通・小型乗用車	km		361,036	361,036	
	バス			12,883	12,883	
	軽乗用車			233,298	233,298	
	普通貨物車			94,300	94,300	
	小型貨物車			314,140	314,140	
	軽貨物車			544,002	544,002	
	特殊用途車			87,648	87,648	
ディーゼル車の走行距離	普通・小型乗用車	km		12,025	12,025	
	バス			194,022	194,022	
	普通貨物車			105,782	105,782	
	小型貨物車			46,975	46,975	
	特殊用途車			129,357	129,357	
廃水処理量	下水処理	m ³		2,647,631	2,647,631	
	し尿処理			0	0	
	単独・合併浄化槽	人		5,639	5,639	
カーエアコンの台数		台				259

2 ガス種別排出源別温室効果ガス排出量

令和2年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の温室効果ガス排出量を表 6 に示す。

表 6 ガス種別排出源別排出量

項 目		令和2年度 ガス種別・活動項目別活動量（単位：kg-CO ₂ ）				
		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	総排出量
燃料使用量	ガソリン	303,098				303,098
	軽油	253,662				253,662
	灯油	526,225				526,225
	A重油	900,145				900,145
	LPG	327,648				327,648
	都市ガス	2,712,560				2,712,560
電気使用量		20,425,123				20,425,123
ディーゼル 機関	軽油			4		4
	灯油			0		0
	A重油			166		166
ガス・ガソリン 機関	LPG		0	0		0
	都市ガス		23,641	3,269		26,909
家庭用機器	灯油		1,474	1,054		2,528
	LPG		381	99		480
	都市ガス		14	3		17
ガソリン車 の走行	普通・小型乗用車		90	3,120		3,210
	バス		11	157		169
	軽乗用車		58	1,530		1,588
	普通貨物車		83	1,096		1,178
	小型貨物車		118	2,434		2,552
	軽貨物車		150	3,566		3,716
	特殊用途車		77	914		991
ディーゼル車 の走行	普通・小型乗用車		1	25		26
	バス		82	1,445		1,528
	普通貨物車		40	441		481
	小型貨物車		9	126		135
	特殊用途車		42	964		1,006
廃水処理量	下水処理		58,248	126,239		184,487
	し尿処理		0	0		0
	単独・合併浄化槽		83,175	38,650		121,825
カーエアコンの台数					3,704	3,704
温室効果ガス排出量		25,448,461	167,694	185,303	3,704	25,805,161

第3節 施設別温室効果ガス排出状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における課・施設別の温室効果ガス排出構成では、市立宇和島病院の排出量が全体の30.0%を占め、以下、水道局（13.7%）、浄化センター（5.7%）等が続いている。

また、排出量上位10施設での排出源別排出構成では、市立宇和島病院での都市ガス、宇和島市立吉田病院でのA重油、中央学校給食センターでの灯油使用に伴う排出が目立つものの、電気使用に伴う排出が大勢を占めている。

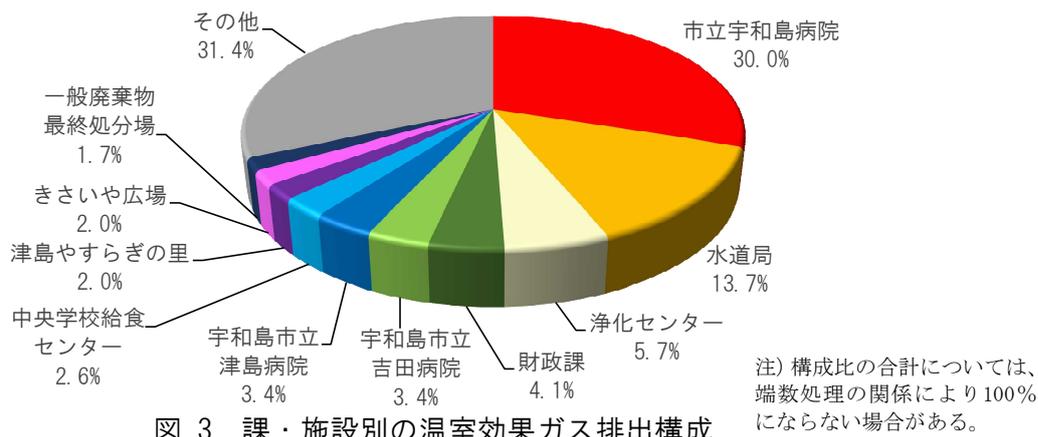


図3 課・施設別の温室効果ガス排出構成

表7 課・施設別の排出源別排出構成（上位10課・施設）

(単位:kg-CO₂)

	ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG	都市ガス	電気	CO2以外	総排出量
市立宇和島病院	2,283	0	0	0	0	2,696,205	5,022,871	27,130	7,748,489
水道局	17,652	240	0	0	79,747	0	3,439,223	2,230	3,539,093
浄化センター	0	0	0	5,420	0	405	1,274,178	181,126	1,461,129
財政課	68,343	2,051	0	54	0	900	970,317	4,231	1,045,896
宇和島市立吉田病院	1,049	39	419	297,558	16,706	0	558,433	3,227	877,431
宇和島市立津島病院	5,194	0	0	97,018	29,940	0	731,311	4,470	867,932
中央学校給食センター	1,093	25,713	233,811	0	14,810	0	386,610	3,078	665,115
津島やすらぎの里	0	0	0	147,169	393	0	379,011	1	526,574
きさいや広場	3,493	4,467	0	0	0	0	500,803	0	508,763
一般廃棄物最終処分場	371	22,340	90	0	7	0	428,043	132	450,983
その他	203,620	198,813	291,905	352,926	186,044	15,050	6,734,323	131,075	8,113,756
合計	303,098	253,662	526,225	900,145	327,648	2,712,560	20,425,123	356,700	25,805,161

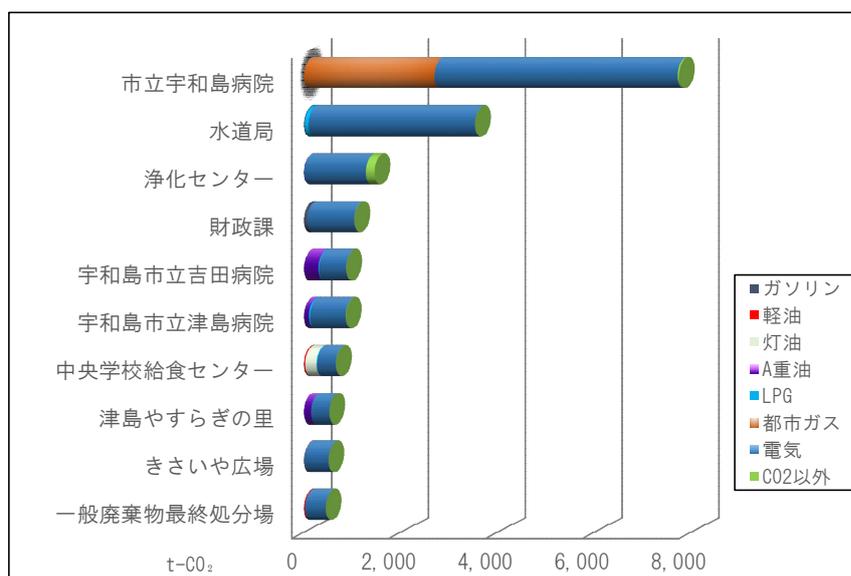


図4 排出量上位10課・施設の排出源構成

第4節 排出源別温室効果ガス排出状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における排出源別の温室効果ガス排出状況を以下に示す。

1 ガソリン

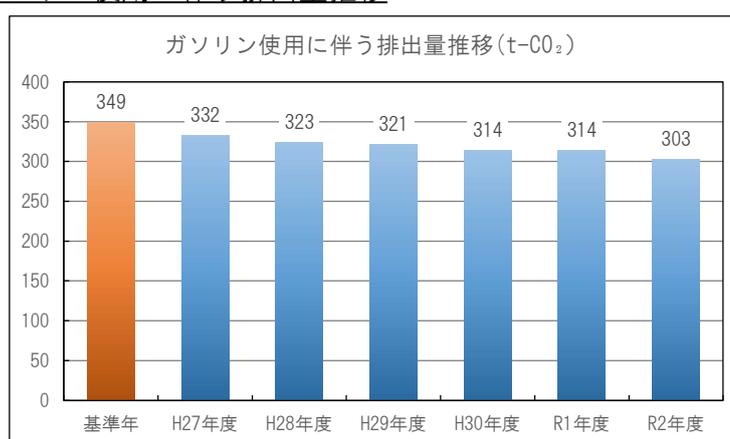
令和2年度ガソリン排出量

303 t-CO₂（基準年比13.1%減少）

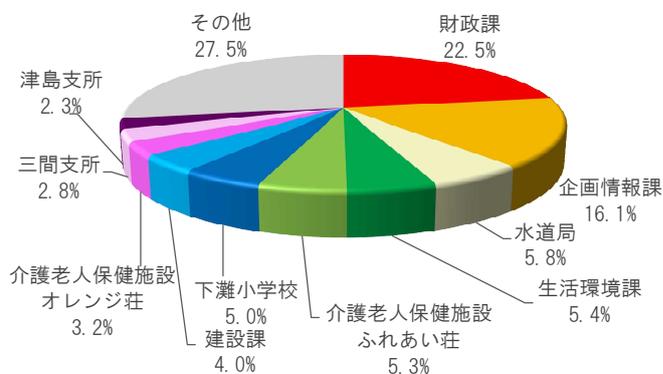
- ガソリン使用に伴う排出は全体の1.2%を占める。（5頁 図1 参照）
- ガソリンは主に公用車燃料として使用されることから、使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- 公用車を管理している財政課での排出が、全体の排出量の22.5%を占めている。

表8 ガソリン使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年対比
基準年	349	0.0%
H27年度	332	-4.7%
H28年度	323	-7.3%
H29年度	321	-8.0%
H30年度	314	-9.9%
R1年度	314	-9.9%
R2年度	303	-13.1%



ガソリン使用に伴う排出量上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
財政課	29,458	68,343
企画情報課	20,990	48,697
水道局	7,609	17,652
生活環境課	6,998	16,236
介護老人保健施設ふれあい荘	6,911	16,032
下灘小学校	6,579	15,263
建設課	5,263	12,211
介護老人保健施設オレンジ荘	4,160	9,651
三間支所	3,711	8,609
津島支所	3,040	7,052
その他	35,927	83,351
合計	130,646	303,098



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図5 ガソリン使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 財政課、水道局等における公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少が、全体のガソリン使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 企画情報課では、公用車の台数及び使用頻度の増加によりガソリン使用量が増加している。

表 9 ガソリン使用量増加課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	企画情報課	9,889	22,942	89.1%
2	介護老人保健施設ふれあい荘	2,119	4,915	44.2%
3	生活環境課	1,890	4,385	37.0%
4	吉田町ふれあい運動公園	1,486	3,447	—
5	三間支所	1,044	2,422	39.1%
6	市長公室	813	1,885	—
7	きさいや広場	803	1,864	114.4%
8	福祉課	745	1,727	—
9	建設課	602	1,397	12.9%
10	危機管理課	593	1,376	—

表 10 ガソリン使用量減少課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	財政課	-20,508	-47,578	-41.0%
2	水道局	-6,084	-14,115	-44.4%
3	宇和海支所	-2,206	-5,118	-83.5%
4	市立宇和島病院	-1,731	-4,016	-63.8%
5	下灘小学校	-1,616	-3,750	-19.7%
6	水産課	-1,194	-2,770	-35.7%
7	丸山公園多目的グラウンド	-1,090	-2,529	-62.9%
8	保険健康課	-971	-2,253	—
9	総務課	-946	-2,195	—
10	高齢者福祉課	-596	-1,382	-37.2%

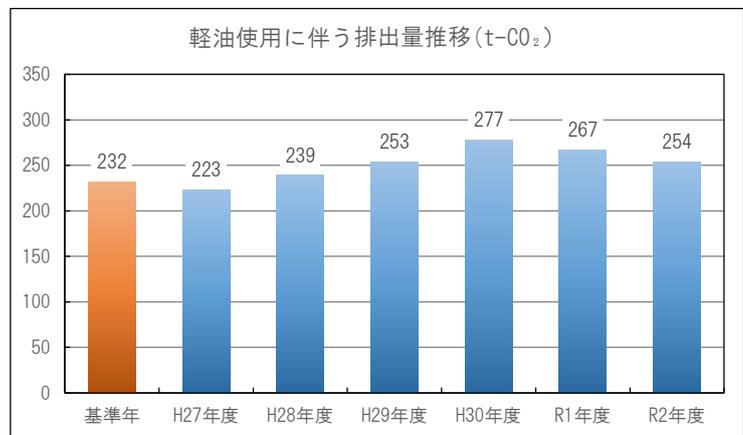
2 軽油

令和2年度軽油排出量	254 t-CO ₂ (基準年比9.5%増加)
------------	------------------------------------

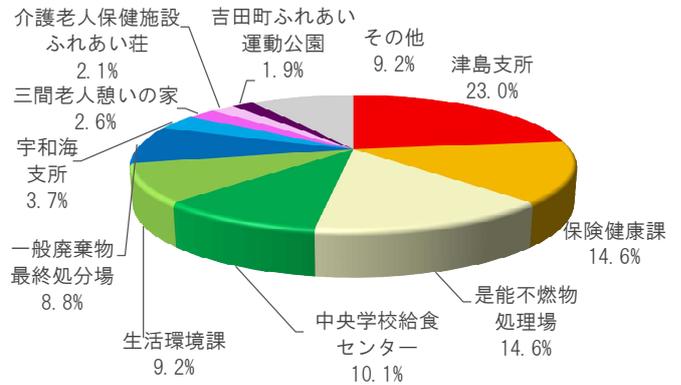
- 軽油使用に伴う排出は全体の1.0%を占める。(5頁 図 1 参照)
- 軽油は主に公用車燃料として使用されることから、ガソリンと同様に使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- マイクロバスを複数台保有、管理している津島支所での排出が、全体の排出量の23.0%を占めている。

表 11 軽油使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年対比
基準年	232	0.0%
H27年度	223	-3.9%
H28年度	239	3.0%
H29年度	253	9.4%
H30年度	277	19.7%
R1年度	267	15.3%
R2年度	254	9.5%



軽油使用に伴う排出量上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島支所	22,648	58,431
保険健康課	14,400	37,152
是能不燃物処理場	14,337	36,991
中央学校給食センター	9,966	25,713
生活環境課	9,079	23,423
一般廃棄物最終処分場	8,659	22,340
宇和海支所	3,600	9,288
三間老人憩いの家	2,538	6,548
介護老人保健施設ふれあい荘	2,101	5,422
吉田町ふれあい運動公園	1,909	4,926
その他	9,081	23,429
合計	98,319	253,662



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 6 軽油使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 一般廃棄物最終処分場ではショベルローダーの稼働状況の変動による軽油使用量の増加、是能不燃物処理場では、広域環境センターからの焼却灰等の運搬頻度の増加が、全体の軽油使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 財政課、宇和海支所等では、公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少、介護老人保健施設ふれあい荘では、送迎車を軽油車に替えたことにより軽油使用量が減少している。

表 12 軽油使用量増加課・施設（上位10課・施設）

軽油使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	一般廃棄物最終処分場	5,276	13,612	156.0%
2	是能不燃物処理場	5,072	13,086	54.7%
3	生活環境課	2,561	6,607	39.3%
4	吉田町ふれあい運動公園	1,909	4,926	—
5	きさいや広場	1,731	4,467	—
6	津島支所	1,210	3,122	5.6%
7	丸山球場&弓道場	655	1,690	292.4%
8	丸山公園多目的グラウンド	573	1,479	1146.4%
9	陸上競技場	359	927	136.1%
10	日振島小学校	204	526	14.8%

表 13 軽油使用量減少課・施設

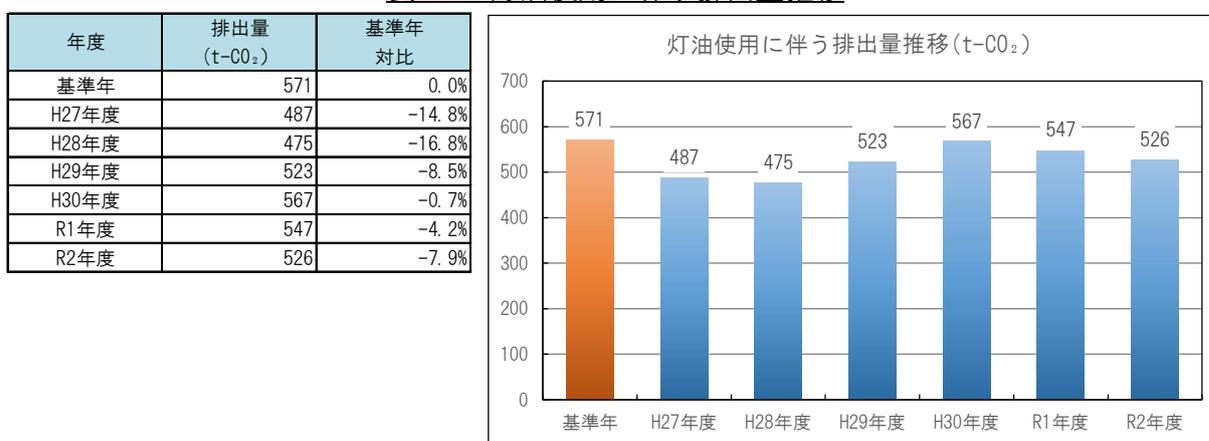
軽油使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	財政課	-3,932	-10,145	-83.2%
2	宇和海支所	-1,700	-4,386	-32.1%
3	介護老人保健施設ふれあい荘	-1,399	-3,608	-40.0%
4	保険健康課	-1,000	-2,580	-6.5%
5	吉田支所	-817	-2,108	—
6	三間老人憩いの家	-754	-1,945	-22.9%
7	都市整備課管理施設	-527	-1,360	-72.4%
8	介護老人保健施設オレンジ荘	-501	-1,293	-51.8%
9	三間支所	-183	-472	-73.2%
10	吉田町学校給食調理場	-157	-405	-11.2%

3 灯油

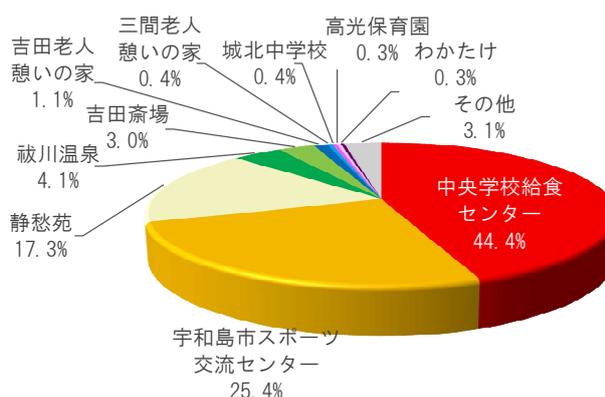
令和2年度灯油排出量	526 t-CO ₂ (基準年比7.9%減少)
------------	------------------------------------

- 灯油使用に伴う排出は全体の2.0%を占める。(5頁 図 1 参照)
- 灯油は主に一般的なストーブをはじめとする暖房用燃料、空調用(吸収式エアコン)、ボイラ及びバーナ用燃料として使用される。使用量の増減は、暖房用機器の稼働率の変動による影響が大きい。
- 給食設備・機器(灯油式蒸気ボイラ)を保有する中央学校給食センターでの排出が、全体の排出量の44.4%を占めている。

表 14 灯油使用に伴う排出量推移



灯油使用に伴う排出量上位10施設	使用量	排出量 kg-CO ₂
中央学校給食センター	93,900	233,811
宇和島市スポーツ交流センター	53,750	133,838
静愁苑	36,500	90,885
祓川温泉	8,716	21,703
吉田斎場	6,400	15,936
吉田老人憩いの家	2,400	5,976
三間老人憩いの家	847	2,109
城北中学校	828	2,062
高光保育園	728	1,813
わかたけ	642	1,599
その他	6,624	16,495
合計	211,335	526,225



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 7 灯油使用に伴う排出上位 10 施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 祓川温泉におけるボイラの燃料転換（灯油⇒薪）に伴う灯油使用量の減少が、全体の灯油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 中央学校給食センターでは、施設の稼働状況の変化や灯油の購入のタイミング等により灯油使用量が減少している。
- 静愁苑、吉田斎場では、施設の稼働状況の変化等により灯油使用量が減少している。
- 津島中学校寄宿舎白鷺寮では、平成30年3月で閉校したことにより灯油使用量が減少している。
- 宇和海中学校では、平成27年度にエアコンを設置したことで、灯油使用量が減少している。
- 宇和島市スポーツ交流センターは、平成30年7月末に新規供用開始となったことで、灯油使用量が増加している。

表 15 灯油使用量増加課・施設（上位10施設）

灯油使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	宇和島市スポーツ交流センター	53,750	133,838	—
2	わかたけ	458	1,140	248.9%
3	三浦小学校	77	192	17.5%
4	九島公民館	54	134	300.0%
5	結出小学校	40	100	20.0%
6	奥南公民館	20	50	—
7	石応公民館	18	45	—
8	三間町隣保館	14	35	24.1%
9	議会事務局	0	0	—
10	総務課	0	0	—

表 16 灯油使用量減少施設（上位10施設）

灯油使用量減少施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	祓川温泉	-21,902	-54,536	-71.5%
2	中央学校給食センター	-6,100	-15,189	-6.1%
3	静愁苑	-4,500	-11,205	-11.0%
4	吉田斎場	-4,000	-9,960	-38.5%
5	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-2,460	-6,125	—
6	宇和海中学校	-2,170	-5,403	—
7	立間公民館	-2,060	-5,129	—
8	明倫小学校	-1,360	-3,386	-83.6%
9	天神小学校	-1,247	-3,105	-87.4%
10	住吉小学校	-1,221	-3,040	-81.6%

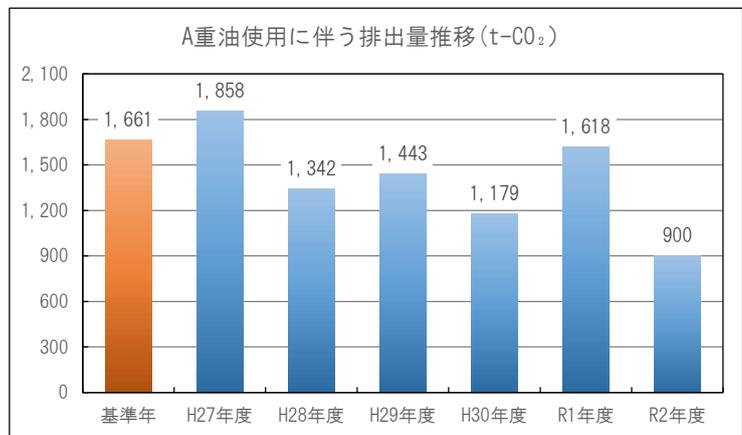
4 A重油

令和2年度A重油排出量	900 t-CO ₂ （基準年比45.8%減少）
-------------	-------------------------------------

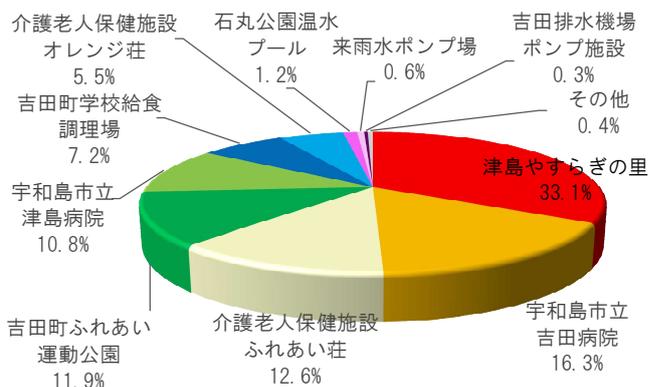
- A重油使用に伴う排出は全体の3.5%を占める。（5頁 図 1 参照）
- A重油は暖房・給湯ボイラの燃料として使用されることから、使用量は熱需要に応じて変動する。
- 温浴施設として重油式ボイラを保有する津島やすらぎの里での排出が、全体の排出量の33.1%を占めている。

表 17 A重油使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	1,661	0.0%
H27年度	1,858	11.8%
H28年度	1,342	-19.2%
H29年度	1,443	-13.1%
H30年度	1,179	-29.0%
R1年度	1,618	-2.6%
R2年度	900	-45.8%



A重油使用に伴う排出量 上位10施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島やすらぎの里	109,800	297,558
宇和島市立吉田病院	54,306	147,169
介護老人保健施設ふれあい荘	41,900	113,549
吉田町ふれあい運動公園	39,600	107,316
宇和島市立津島病院	35,800	97,018
吉田町学校給食調理場	24,000	65,040
介護老人保健施設オレンジ荘	18,300	49,593
石丸公園温水プール	4,000	10,840
来雨水ポンプ場	2,000	5,420
吉田排水機場ポンプ施設	1,000	2,710
その他	1,451	3,932
合計	332,157	900,145



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 8 A重油使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 津島やすらぎの里における施設稼働状況の変化（令和2年11月より、施設・設備の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により長期休止）に伴うA重油使用量の減少が、全体のA重油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 宇和島市立津島病院におけるボイラ稼働台数の変更（2基→1基）に伴うA重油使用量の減少が、全体のA重油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 市立吉田病院における施設の稼働状況の変化等によるA重油使用量の増加が、全体のA重油使用に伴う排出量の増加に影響している。

表 18 A重油使用量増加施設

A重油使用量増加施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	宇和島市立吉田病院	15,800	42,818	43.7%
2	吉田町ふれあい運動公園	7,900	21,409	59.5%
3	来雨水ポンプ場	4,000	10,840	—
4	介護老人保健施設ふれあい荘	2,300	6,233	16.6%
5	吉田排水機場ポンプ施設	987	2,675	—
6	介護老人保健施設オレンジ荘	500	1,355	7.6%
7	南予文化会館	24	65	—

表 19 A重油使用量減少施設

A重油使用量減少施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	津島やすらぎの里	-238,694	-646,861	-81.5%
2	宇和島市立津島病院	-53,800	-145,798	-60.0%
3	吉田町学校給食調理場	-8,000	-21,680	-25.0%
4	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-6,000	-16,260	—
5	玉津保育園	-2,000	-5,420	—
6	たちばな保育園	-1,300	-3,523	—
7	勤労青少年ホーム	-940	-2,547	—
8	営業推進室	-920	-2,493	—
9	城北雨水排水ポンプ場	-500	-1,355	-33.3%
10	国永漁港ポンプ場	-130	-352	-23.6%

5 LPG

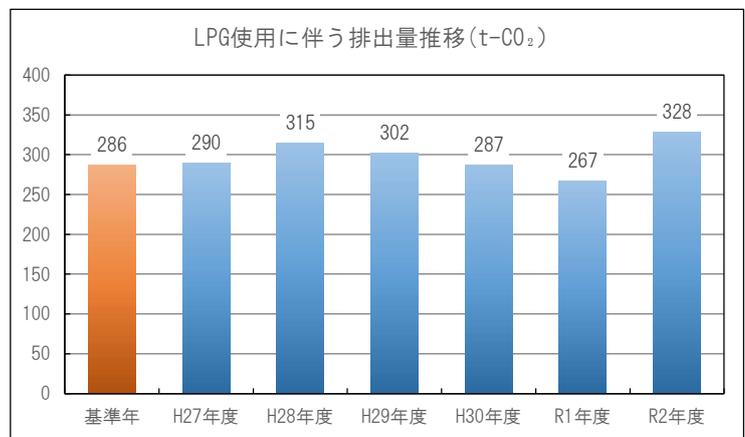
令和2年度LPG排出量

328 t-CO₂ (基準年比14.4%増加)

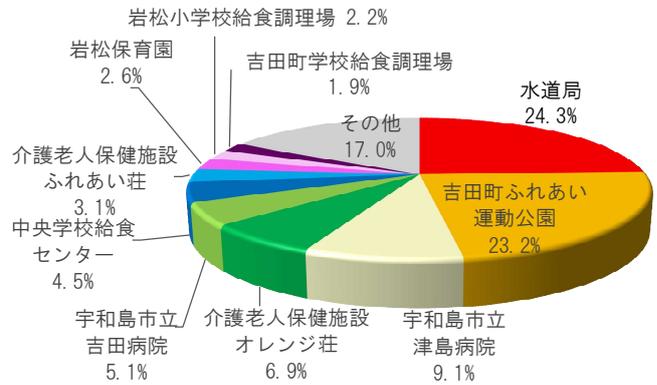
- LPG使用に伴う排出は全体の1.3%を占める。(5頁 図1 参照)
- LPGは主に給湯や調理用燃料として使用されることから、使用量は給湯需要や食事の調理数に応じて変動する。
- 水道施設を保有している水道局での排出が、全体の排出量の24.3%を占めている。

表 20 LPG使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年対比
基準年	286	0.0%
H27年度	290	1.2%
H28年度	315	10.0%
H29年度	302	5.4%
H30年度	287	0.3%
R1年度	267	-6.7%
R2年度	328	14.4%



LPG使用に伴う排出量上位10施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
水道局	13,358	79,747
吉田町ふれあい運動公園	12,726	75,974
宇和島市立津島病院	5,015	29,940
介護老人保健施設オレンジ荘	3,802	22,699
宇和島市立吉田病院	2,798	16,706
中央学校給食センター	2,481	14,810
介護老人保健施設ふれあい荘	1,686	10,062
岩松保育園	1,449	8,648
岩松小学校給食調理場	1,220	7,285
吉田町学校給食調理場	1,039	6,205
その他	9,308	55,572
合計	54,882	327,648



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 9 LPG使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 津島やすらぎの里における施設稼働状況の変化（令和2年11月より、施設・設備の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により長期休止）に伴うLPG使用量の減少が、全体のLPG使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 水道局における施設の稼働状況の変化等によるLPG使用量の増加が、全体のLPG使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 吉田町ふれあい運動公園では、プールでの暖房（遠赤外線ヒータ）、給湯器での使用状況の変化によりLPG使用量が増加している。

表 21 LPG使用量増加施設（上位10施設）

LPG使用量増加施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	水道局	13,358	79,747	—
2	吉田町ふれあい運動公園	11,777	70,310	1241.4%
3	宇和島市立津島病院	3,365	20,090	204.0%
4	介護老人保健施設オレンジ荘	434	2,590	12.9%
5	あけぼの園	61	361	32.9%
6	国保遊子診療所	54	321	344.2%
7	たちばな保育園	45	266	13.4%
8	御槇小学校給食調理場	39	230	29.4%
9	日振島小学校給食調理場	27	164	11.5%
10	玉津小学校	17	103	175.5%

表 22 LPG使用量減少施設（上位10施設）

LPG使用量減少施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	津島やすらぎの里	-14,299	-85,362	-99.5%
2	石丸公園温水プール	-1,161	-6,931	—
3	宇和島市立吉田病院	-1,000	-5,972	-26.3%
4	岩松小学校給食調理場	-739	-4,411	-37.7%
5	戸島保育所	-631	-3,765	—
6	三間保育園	-465	-2,777	—
7	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-396	-2,364	—
8	下灘小学校給食調理場	-374	-2,232	-30.9%
9	喜佐方保育園	-363	-2,168	—
10	介護老人保健施設ふれあい荘	-254	-1,515	-13.1%

6 都市ガス

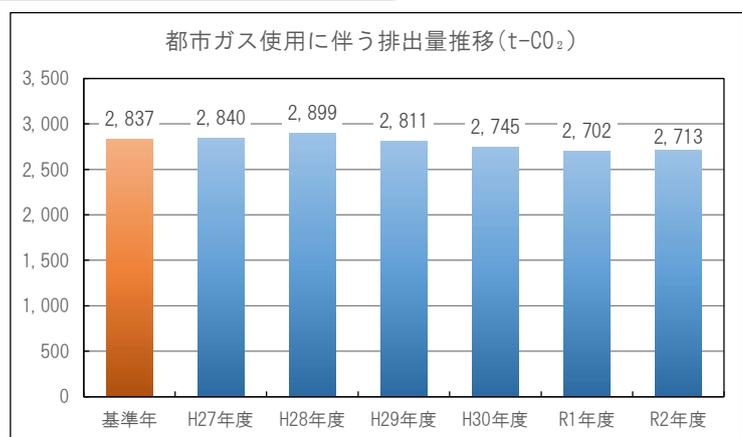
令和2年度都市ガス排出量

2,713 t-CO₂ (基準年比4.4%減少)

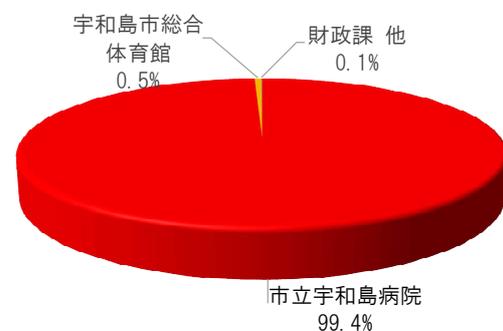
- 都市ガスの使用に伴う排出は全体の10.5%を占める。(5頁 図1 参照)
- 都市ガスはLPG同様、主に給湯や調理用燃料として使用されるほか、市立宇和島病院ではコージェネレーションシステム用燃料として使用しており、市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の99.4%を占めている。

表 23 都市ガス使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	2,837	0.0%
H27年度	2,840	0.1%
H28年度	2,899	2.2%
H29年度	2,811	-0.9%
H30年度	2,745	-3.2%
R1年度	2,702	-4.8%
R2年度	2,713	-4.4%



都市ガス使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	1,177,382	2,696,205
宇和島市総合体育館	6,332	14,500
財政課 他	810	1,855
合計	1,184,524	2,712,560



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 10 都市ガス使用に伴う排出課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 市立宇和島病院における施設の稼働状況の変化等による都市ガス使用量の減少が、全体の都市ガス使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 宇和島市総合体育館では、ガスヒートポンプエアコンを導入しており、空調の稼働時間の変化等により都市ガス使用量が増加している。
- みゆき保育園は、平成30年度に民営化されたことにより都市ガス使用量が減少している。

表 24 都市ガス使用量増加施設

都市ガス使用量増加施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	宇和島市総合体育館	6,332	14,500	121.6%
2	和霊公民館	10	23	—

表 25 都市ガス使用量減少課・施設

都市ガス使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	市立宇和島病院	-52,397	-119,989	-4.3%
2	みゆき保育園	-1,592	-3,646	—
3	財政課	-577	-1,321	-59.5%
4	浄化センター	-288	-660	-61.9%
5	城南中学校	-178	-408	—
6	鶴島公民館	-90	-206	-85.7%
7	宇和津小学校	-64	-147	—
8	都市整備課管理施設	-44	-101	-17.9%
9	南予文化会館	-36	-82	-73.5%
10	鶴島小学校	-25	-57	—

7 電気

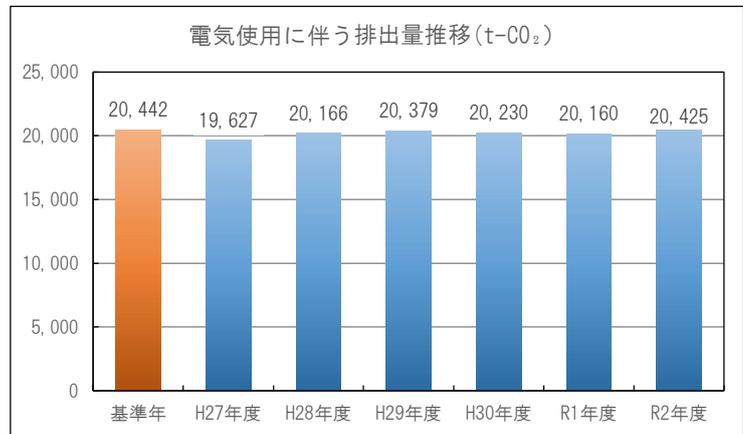
令和2年度電気排出量

20,425 t-CO₂ (基準年比0.1%減少)

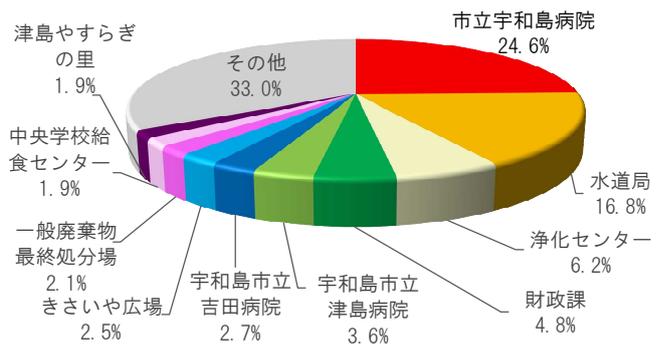
- 電気の使用に伴う排出は全体の79.2%を占める。(5頁 図1 参照)
- 電気は一般的な空調、照明、OA機器で使用されるほか、モータ等の動力用として使用されることから、使用量は動力機器の保有状況や稼働状況、及び施設規模等に依りて変動する。
- 施設規模の大きい市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の24.6%を占めている。

表 26 電気使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年対比
基準年	20,442	0.0%
H27年度	19,627	-4.0%
H28年度	20,166	-1.3%
H29年度	20,379	-0.3%
H30年度	20,230	-1.0%
R1年度	20,160	-1.4%
R2年度	20,425	-0.1%



電気使用に伴う排出量上位10施設	使用量 kWh	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	7,185,795	5,022,871
水道局	4,920,205	3,439,223
浄化センター	1,822,858	1,274,178
財政課	1,388,150	970,317
宇和島市立津島病院	1,046,224	731,311
宇和島市立吉田病院	798,903	558,433
きさいや広場	716,457	500,803
一般廃棄物最終処分場	612,365	428,043
中央学校給食センター	553,090	386,610
津島やすらぎの里	542,219	379,011
その他	9,634,224	6,734,323
合計	29,220,490	20,425,123



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 11 電気使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 津島やすらぎの里では、施設稼働状況の変化（令和2年11月より、施設・設備の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響により長期休止）により電気使用量が減少している。
- 宇和海支所における簡易水道係が津島支所へ移管したこと及び管理施設のポンプ場等の稼働状況の変化による電気使用量の減少が、全体の電気使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 水道局では、ポンプ等の動力機器の稼働状況の変化により電気使用量が増加している。

表 27 電気使用量増加施設（上位10施設）

電気使用量増加施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (kWh)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	水道局	1,244,303	869,768	33.9%
2	中央図書館	277,094	193,689	309.2%
3	大川井堰跡地用水ポンプ施設	97,003	67,805	—
4	宇和島市水産振興センター	88,605	61,935	—
5	番城小学校	79,757	55,750	82.4%
6	中央公民館	79,519	55,584	—
7	城東中学校	61,491	42,982	38.1%
8	伊達博物館	58,597	40,959	20.4%
9	三間中学校	57,856	40,441	114.5%
10	宇和島ケーブルテレビ	42,800	29,917	22.8%

表 28 電気使用量減少施設（上位10施設）

電気使用量減少施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (kWh)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	津島やすらぎの里	-635,848	-444,458	-54.0%
2	宇和海支所	-341,573	-238,760	-96.2%
3	コスモス館（道の駅）	-229,453	-160,388	-47.3%
4	石丸公園温水プール	-98,233	-68,665	-98.6%
5	宇和島市立津島病院	-87,715	-61,313	-7.7%
6	吉田支所	-74,470	-52,055	-30.8%
7	南予文化会館	-73,977	-51,710	-31.0%
8	宇和島市冷蔵所	-72,646	-50,780	—
9	市立宇和島病院	-67,280	-47,029	-0.9%
10	津島支所	-65,659	-45,896	-17.1%

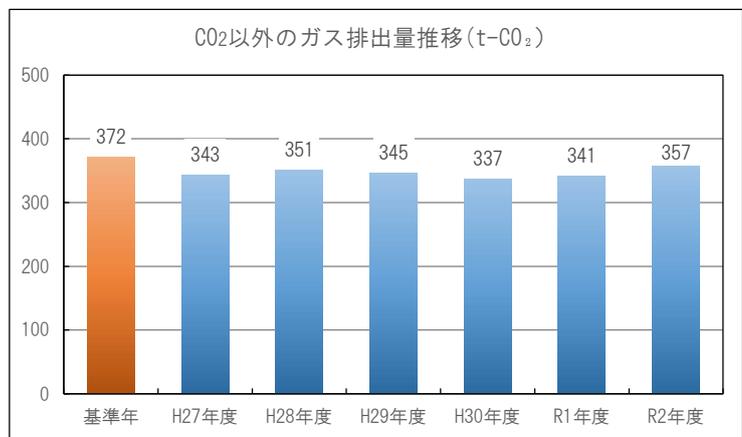
8 CO₂以外のガス（CH₄、N₂O、HFC）

令和2年度CO ₂ 以外のガス排出量	357 t-CO ₂ （基準年比4.1%減少）
-------------------------------	------------------------------------

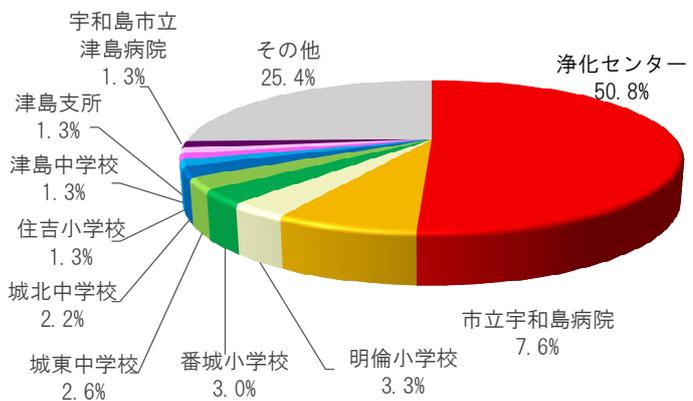
- CO₂以外の温室効果ガス排出は全体の1.4%を占める。（5頁 図1 参照）
- CO₂以外の温室効果ガスは、一般廃棄物の焼却、浄化槽、下水・し尿処理、家庭用機器（ストーブ、給湯器、コンロ等）の使用、公用車の運行等に伴い排出される。
- 浄化センターでの排出が、全体の排出量の50.8%を占めている。

表 29 CO₂以外のガス使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	372	0.0%
H27年度	343	-7.6%
H28年度	351	-5.6%
H29年度	345	-7.1%
H30年度	337	-9.4%
R1年度	341	-8.2%
R2年度	357	-4.1%



CO ₂ 以外のガス排出量 上位10施設	排出量 kg-CO ₂
浄化センター	181,126
市立宇和島病院	27,130
明倫小学校	11,735
番城小学校	10,593
城東中学校	9,229
城北中学校	7,855
住吉小学校	4,735
津島中学校	4,603
津島支所	4,582
宇和島市立津島病院	4,470
その他	90,642
合計	356,700



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 12 CO₂以外のガス排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 浄化センターでは、施設の稼働状況の変化に伴う下水処理量の減少により、メタン、一酸化二窒素の排出量が減少しており、全体のCO₂以外のガス排出量の減少に影響している。

第5節 施設別排出量増減状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における施設別排出量増減状況を以下に示す。

1 排出量が増加した施設

令和2年度の温室効果ガス排出量は、水道局をはじめとする130課・施設において基準年比で合計約2,345 t-CO₂増加している。

基準年に対して、令和2年度の温室効果ガス排出量が増加した施設のうち、増加量の多い2施設（水道局、中央図書館）について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 30 排出量が増加した施設

（単位：kg-CO₂）

施設		平成26年度 （基準年）	令和2年度	対基準年 増加量
1	水道局	2,603,758	3,539,093	935,335
2	中央図書館	63,152	257,151	193,999
3	吉田町ふれあい運動公園	323,104	425,348	102,244
4	中央公民館	242	56,071	55,829
5	番城小学校	82,481	135,136	52,655
6	伊達博物館	201,176	241,711	40,535
7	城東中学校	125,976	165,952	39,976
8	三間中学校	40,900	78,879	37,979
9	宇和島市立吉田病院	840,225	877,431	37,206
10	介護老人保健施設ふれあい荘	330,588	360,865	30,277
	その他	2,637,202	3,455,861	818,659
合計		7,248,803	9,593,498	2,344,695

※上記、排出量増加施設には、基準年以降新設された施設は対象外としている。

【水道局】

■ 増加

- 電気 : 基準年比33.9%増加（869,768 kg-CO₂増加）
- 軽油 : 平成27年度から使用量計上（240 kg-CO₂増加）
- L P G : 平成27年度から使用量計上（79,747 kg-CO₂増加）

■ 減少

- ガソリン : 基準年比44.4%減少（14,115 kg-CO₂減少）

基準年に対する排出量増加の主要因は、ポンプ等の動力機器の稼働状況の変化により電気使用量が増加したことが挙げられる。

【中央図書館】

■ 増加

- 電気 : 基準年比309.2%増加 (193,689 kg-CO₂増加)
- ガソリン : 基準年比61.7%増加 (296 kg-CO₂増加)

基準年に対する排出量増加の主要因は、令和元年度より宇和島市学習交流センターの電気使用量を中央図書館で計上したことにより、みかけ上電気使用量が増加したことによるものである。

2 排出量が減少した施設

令和2年度の温室効果ガス排出量は、津島やすらぎの里をはじめとする167課・施設において基準年比で合計約3,288 t-CO₂減少している。

基準年に対して、令和2年度の温室効果ガス排出量が減少した課・施設のうち、減少量が多い3施設（津島やすらぎの里、宇和海支所、宇和島市立津島病院）について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 31 排出量が減少した課・施設

(単位：kg-CO₂)

施設		平成26年度 (基準年)	令和2年度	対基準年 減少量
1	津島やすらぎの里	1,704,001	526,574	-1,177,427
2	宇和海支所	268,730	20,018	-248,712
3	宇和島市立津島病院	1,055,526	867,932	-187,594
4	市立宇和島病院	7,921,164	7,748,489	-172,675
5	コスモス館(道の駅)	339,287	178,943	-160,344
6	石丸公園温水プール	76,826	1,007	-75,818
7	財政課	1,104,346	1,045,896	-58,450
8	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	65,773	9,199	-56,574
9	吉田支所	179,914	125,154	-54,760
10	祓川温泉	93,120	39,025	-54,094
	その他	6,691,348	5,649,425	-1,041,922
合計		19,500,034	16,211,663	-3,288,371

※上記、排出量減少施設には、基準年以降統合・廃止された施設は対象外としている。

【津島やすらぎの里】

■ 減少

- L P G : 基準年比99.5%減少 (85,362 kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比81.5%減少 (646,861 kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比54.0%減少 (444,458 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、令和2年11月から施設・設備の老朽化、新型コロナウイルス感染症の影響による長期休止により、LPG、A重油、電気使用量が減少したことが挙げられる。

【宇和海支所】

■ 減少

- 電気 : 基準年比96.2%減少 (238,760 kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比83.5%減少 (5,118 kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比75.2%減少 (51 kg-CO₂減少)
- 軽油 : 基準年比32.1%減少 (4,386 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、平成28年度から簡易水道係が宇和海支所から津島支所に移ったことにより、電気使用量が減少したことが挙げられる。

【宇和島市立津島病院】

■ 増加

- L P G : 基準年比204.0%増加 (20,090 kg-CO₂増加)

■ 減少

- 軽油 : 基準年比100.0%減少 (59 kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比60.0%減少 (145,798 kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比8.1%減少 (459 kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比7.7%減少 (61,313 kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、空調機器稼働状況の変動による電気使用量の減少や、ボイラの不調によるA重油使用量の減少が挙げられる。

第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）

温室効果ガス排出量に直接関わることのない間接的項目（水道使用量及び用紙使用量）の使用量推移を以下に示す。

（1）水道使用量

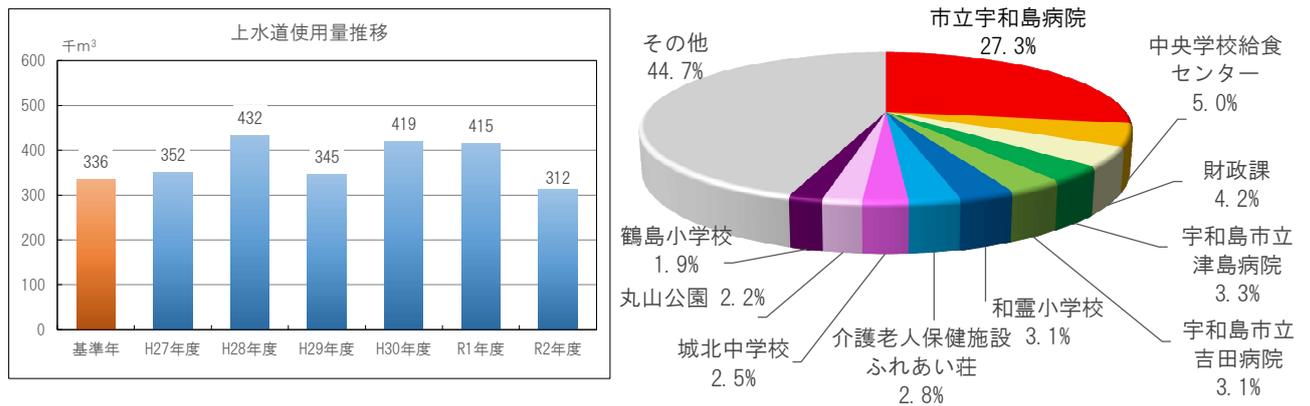


図 13 令和2年度水道使用状況

（2）用紙使用量（購入量）

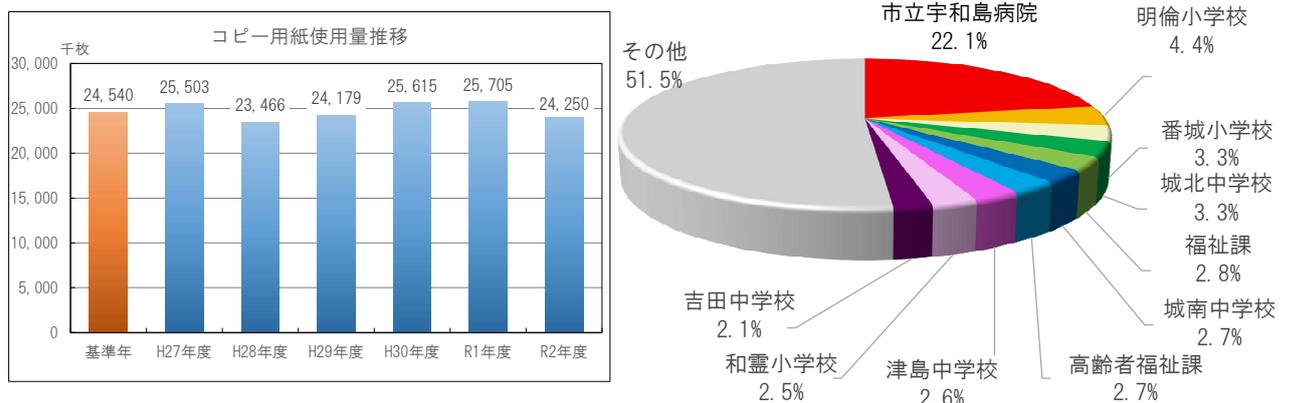


図 14 令和2年度用紙使用状況

第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量

1 行政事務・事業全体の排出量

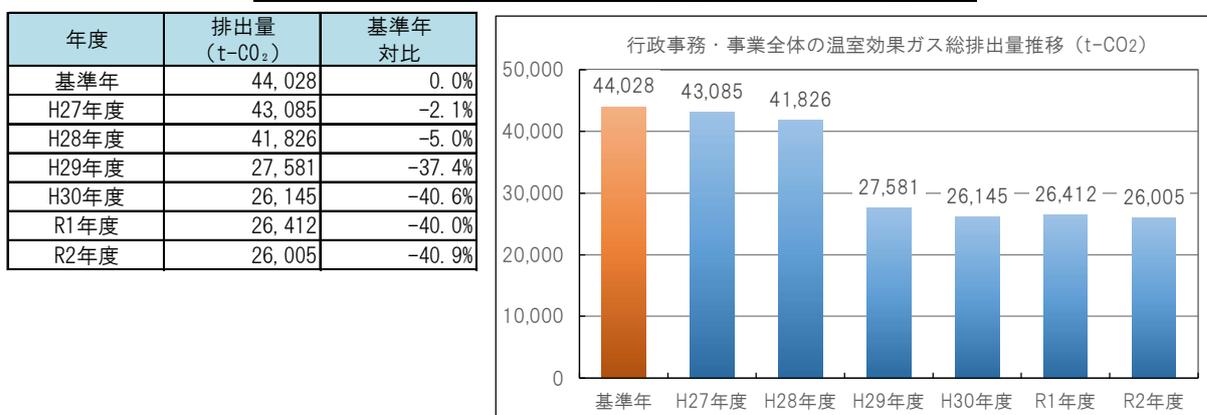
令和2年度における本市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設）より排出された温室効果ガス排出量は、26,005t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（44,028t-CO₂）に対して18,023 t-CO₂（40.9%）減少している。

排出量減少の主要因は、環境センター（目標設定外施設）が平成29年9月末で供用廃止となったことによるエネルギー使用量及び廃プラスチック焼却量の減少である。

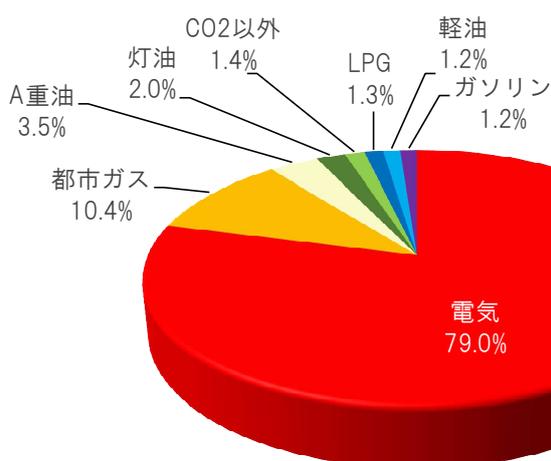
令和2年度総排出量

26,005 t-CO₂（基準年比40.9%減少）

表 32 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出量推移



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の79.0%を占め、以下、都市ガス（10.4%）、A重油（3.5%）、灯油（2.0%）、CO₂以外のガス（1.4%）、LPG（1.3%）、軽油（1.2%）、ガソリン（1.2%）と続いている。（図 15参照）



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 15 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油、LPG使用量に伴う排出は増加したものの、それ以外の項目における排出は減少している。

表 33 排出源別温室効果ガス排出量推移

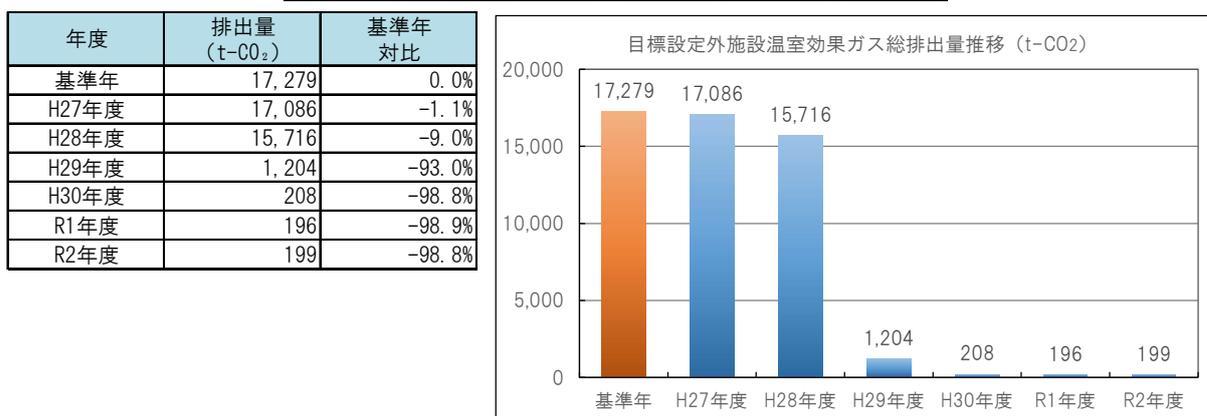
項目	平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	排出量	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比									
燃料	ガソリン	354	337	-4.9%	328	-7.5%	325	-8.3%	317	-10.6%	316	-10.8%	305	-3.6%	-14.0%
	軽油	302	288	-4.6%	302	-0.0%	315	4.1%	338	12.0%	324	7.1%	310	-4.2%	2.5%
	灯油	620	538	-13.2%	521	-15.9%	542	-12.6%	568	-8.3%	548	-11.5%	527	-3.9%	-15.0%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-29.0%	1,618	-2.6%	900	-44.4%	-45.8%
	LPG	291	295	1.2%	327	12.2%	314	7.7%	299	2.8%	279	-4.3%	339	21.6%	16.4%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-3.2%	2,702	-4.8%	2,713	0.4%	-4.4%
電気	22,820	21,959	-3.8%	22,534	-1.3%	21,402	-6.2%	20,357	-10.8%	20,280	-11.1%	20,548	1.3%	-10.0%	
廃プラスチック焼却	14,363	14,215	-1.0%	12,806	-10.8%	0	-100.0%	0	-100.0%	0	-100.0%	0		-100.0%	
CO2以外の温室効果ガス	779	755	-3.1%	767	-1.6%	430	-44.9%	341	-56.2%	345	-55.7%	364	5.3%	-53.3%	
温室効果ガス全体	44,028	43,085	-2.8%	41,826	-2.4%	27,581	-1.4%	26,145	-3.0%	26,412	-2.0%	26,005	-1.5%	-40.9%	

2 目標設定外施設の排出量

令和2年度における目標設定外施設（調査対象全施設より目標設定施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、199 t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（17,279 t-CO₂）に対して17,079 t-CO₂（98.8%）減少している。

令和2年度総排出量	199 t-CO ₂ （基準年比98.8%減少）
-----------	-------------------------------------

表 34 目標設定外施設の温室効果ガス排出量推移



第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）

本計画の「第2章 温室効果ガス排出状況 第1節～第6節」に示す温室効果ガス排出量は、市職員の取組をより評価しやすくするため、基準年（平成26年度）の排出係数（資料編 表14～表16 参照）を用いて算定するものである。ただし、電気のCO₂排出係数は電気事業者によって毎年度変動するため、以下に示す温室効果ガス排出量（実排出量）は、電気事業者のCO₂排出係数の変動を踏まえた温室効果ガス排出量である。

※ 実排出量算定は下表に示す電気事業者のCO₂排出係数を用いて算定する。

	四国電力事業者 CO ₂ 排出係数
基準年（平成26年度）	0.699kg-CO ₂ /kWh
令和2年度	0.382kg-CO ₂ /kWh

1 目標設定施設における実排出量

令和2年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量（実排出量）は、16,542 t-CO₂であり、基準排出量（26,749t-CO₂）に対して10,207 t-CO₂（38.2%）減少している。

令和2年度の実排出量	16,542t-CO ₂ （基準年比38.2%減少）
------------	---------------------------------------

2 行政事務・事業における実排出量

宇和島市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設の総和）における令和2年度の温室効果ガス排出量（実排出量）は、16,657 t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（44,028t-CO₂）に対して27,370 t-CO₂（62.2%）減少している。

令和2年度の実排出量	16,657 t-CO ₂ （基準年比62.2%減少）
------------	--

第3章 計画の目標達成状況

第1節 目標達成状況

令和2年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、25,805 t-CO₂であり、基準排出量（26,749 t-CO₂）に対して944 t-CO₂（3.5%）減少し、現状では計画の削減目標（-10.0%）まで残り6.5ポイントとなった。

令和2年度温室効果ガス総排出量

25,805 t-CO₂（基準年比3.5%減少）

第2節 今後の方針

令和2年度における本市の目標設定施設における温室効果ガス排出量は、基準年に対して3.5%減少し、現状では削減目標（-10.0%）まで残り6.5ポイントとなった。

本市の排出構成として、電気使用に伴う排出が全体の約79%を占めており、令和2年度の電気使用に伴う排出量は基準年比で0.1%の減少となっている。電気使用量の削減は本市の温室効果ガス排出量の削減には欠かせない要素であり、今後も継続して以下に示す内容について取組を推進していく。

■ 事務系施設の取組

- 庁舎等の事務系施設では、エネルギー使用量のうち空調（冷暖房）の占める割合が大きいことから、空調（冷暖房）温度の適正な管理やその他の節電の取組等を継続的に行う。
- 施設の運用改善やO A機器・照明について、職員一人ひとりの取組を継続的に実施し、定着化させていく。
- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 事業系施設の取組

- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 市民・事業者への取組

- ごみ減量への取組については、使用量の減少や再利用・再資源化を啓発していく。
- 市民が利用する施設では、利用者に協力を求め、市民との協働による取組を行っていく。